

## 1. 都市づくり・まちづくりに関する調査研究事業

### 1-1. 持続可能性を内包する都市づくりに関する研究

エリアマネジメントの推進、再々開発を含めた新たな都市開発制度、コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブによる持続可能性を内包する都市づくり制度の検討を行う。

#### ① 持続可能性を内包する都市づくり制度の研究（都市づくり制度研究委員会）

平成27年度から進めてきたエリアマネジメントの推進に関する研究を基に、ポストコロナの官民連携まちづくりのあり方と今後のエリアマネジメント活動の進め方にかかわる研究を進めるとともに、エリアマネジメントを視野に入れた都市開発制度、特に再々開発や持続可能性を内包した再開発等の制度研究を行う。また、コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブによる持続可能性を内包する都市づくりの研究を行う。

#### ② エリアマネジメントの研究（エリアマネジメント制度小委員会）

内閣府の「地域再生エリアマネジメント負担金制度」の活用を推進するとともに、官民連携のまちづくりの実践例を調査し、国内のエリアマネジメント推進のための助言・支援を行う。また、コロナ禍における国内外のエリアマネジメント活動の実態を調査し、ポストコロナの官民連携まちづくりやエリアマネジメント活動の進め方について検討する。

#### ③ 持続可能性を内包する都市開発制度の研究（都市開発制度小委員会）

我が国の都市の現状と将来の見通しを踏まえ、再々開発の課題、エリアマネジメントに円滑に移行する都市開発制度の課題等に応える制度の研究を行うとともに、新たな時代の都市開発制度の研究を行う。また、具体の事例をもとに再々開発の実務的な対応策を検討する。

#### ④ コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブによる持続可能な都市づくりの研究（コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブ小委員会）

SDGsを踏まえ、コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブによる持続可能性を内包する都市づくりを推進するため、ポストコロナの時代における新たな都市環境・都市活動のあり方を検討し、特にクリエイティビティをエリアに内包するための仕組みとしてエリアマネジメントを活用しつつ、それを実現するための手法・制度の研究を行う。

#### ⑤ 全国エリアマネジメントネットワーク支援

エリアマネジメントに係る政策提案、情報共有、普及啓発を行う全国エリアマネジメントネットワークの事務局業務及び研究協力等の支援を行う。

また、放送大学学園と全国エリアマネジメントネットワーク及び森記念財団が連携して制作したエリアマネジメントを紹介するコンテンツ（BS放送番組）を活用してエリアマネジメントの普及を図る。

### 1-2. 都心型エリア MICE 実践研究

東京都心部の資産を活かしながら地域ぐるみでMICE誘致・開催をサポートする「東京都心型エリアMICE」について新たに構築された「東京都心部エリア MICE ネットワーク」の事務局運営を行い、本年度は東京都

心部エリア MICE ネットワークの情報発信をホームページ等により行う。

また、エリア MICE に係る学識経験者や専門家によるアドバイザーボードの事務局運営を通じて実践研究を行い、戦略を提言する。

さらに、東京の文化をユニークベニューとして発信するため、大名庭園、寺社仏閣等の文化の水脈をたどるように、学識経験者からヒアリング調査し、アドバイザーボードの議論に提供するとともに、東京都心部エリア MICE ネットワークでの活用に繋げる。

### 1-3. 「都市と文化・クリエイティブ産業」編集委員会（東京サーベイ）

これまでの「都市と文化・クリエイティブ産業」に関する研究成果を踏まえ、3都市（ロンドン、ニューヨーク、東京）の文化・クリエイティブ産業の魅力と強みを比較検討するために、現地調査を日本国内や東京で行い、特に世界中の現場で活躍するアーティスト達に焦点を当てる。その調査を基に書籍出版すべく（令和4年刊行予定）、出版に向けた編集作業を行う。

### 1-4. 文化・クリエイティブ産業育成の推進を目的とする実験的プログラムの実施

東京で文化・クリエイティブ産業を育てるために、技術革新や新産業創造に取り組む人々が活動する場所、空間がどのようなものかを考え、ネットワークやプラットフォームといった支援システムを実際に構築するために、プロジェクトを実施する。それに向けて、英国ロイヤル・カレッジ・オブ・アートと東京大学と共に、デザイン・アカデミーの本格実施に向けた取り組みを行う。

### 1-5. 2045年の東京区部の人口変化に基づく各種推計の実施

東京区部のコロナ禍における人口と地価の変化をリーマンショック時と比較して検討する。また、これを基に人口、世帯数、住宅数・空家数、従業者数、建物用途別床面積、利用容積率などの予測を行う。これらのデータを都市計画専門家や行政、ディベロッパーなどに対し、東京区部の区別の基礎データとして継続的に提供する。

### 1-6. 世界の都市総合力ランキング（GPCI）に関する研究

世界の主要都市の「都市の総合力」の評価による順位付けを行うとともに、各都市の強み・弱みを分析する。作成過程および結果に関しては、第三者評価委員のレビューを受けた上で、2021年10月に発表予定。また、詳細を掲載したYEARBOOKを2021年12月に刊行予定。また、過去14年間に蓄積されたデータやノウハウを活かした付加的な調査研究も並行して行う。

### 1-7. 日本の都市特性評価（JPC）に関する研究

日本の主要都市の都市特性を明らかにすることを目的とした「日本の都市特性評価（JPC）」に関して、昨年度のレビュー及び有識者委員会の意見や助言を踏まえた上で、運営委員会が具体的な調査・分析を行う。なお、調査結果については、2021年上半期を目途に発表予定。また、詳細を記載したDATABOOKを2021年内に刊行予定。

### 1-8. ポストコロナ時代の都市の姿に関する調査研究

2020年に引き続き、ビッグデータ分析を通じて、新型コロナウイルスによる東京23区の人流動態を継続的に可視化するとともに、居住者アンケート調査を通じて、ロンドンやニューヨーク、東京といった世界都市におけるライフスタイルの変容を明らかにする。また、GPCI及びJPCを通じて構築された人的ネットワークを活かし、各都市における変化の兆しや今後の戦略の方向性を探る。それらを総合した上で、世界及び日本の主要都市におけるポストコロナ時代の都市のあり方に関する考察を行う。

### 1-9. 東京の都市力向上のための都市戦略に関する研究

2025年以降、深刻な少子高齢化社会を迎える東京が、今後も国際的な競争力を維持・発展させていくにはどうすればよいのか。また、コロナウイルスがもたらした都市の変容にどのように対応していけばよいのか。当研究では、1-8の研究結果も踏まえた上で、ポストコロナ時代に東京が都市総合力を高めていくために必

要な都市戦略の仮説フレームの検討や政策効果シミュレーションを行い、将来的な政策提言に繋げていくことを目的とする。

#### 1-10. その他本財団の目的達成に必要な研究

上記の研究以外で、本財団の目的達成に必要な研究について、適切に取り組むこととする。

## 2. 都市づくり・まちづくりに関する普及啓発事業

### 2-1. 第10回都市ビジョン講演会の実施

一般向けに都市整備研究所の研究成果発表と、これに基づく専門家等による座談会を実施する。

### 2-2. 都市戦略研究成果に関する成果報告セミナー等の実施

セミナーの開催等を通じて、都市戦略研究所の成果を内外に発表する。

### 2-3. 海外の都市研究機関等との協力関係構築

LSE・UCL（イギリス）、ハーバード大学（アメリカ）、上海社会科学院・広州社会科学院（中国）、Centre for Liveable Cities（シンガポール）、ソウル研究院（韓国）、New Cities Foundation（カナダ）、Fundacion Metropoli（スペイン）等との既存の関係を維持・発展させつつ、その他の都市研究機関や都市専門家とのグローバルな協力関係を構築していく。

### 2-4. Innovative City Forum（ICF）への多面的な貢献

毎年秋に行われるICFの主催者の一団体として、「都市戦略セッション」の企画・運営を行うことはもとより、同フォーラムの発展に繋がるような取り組みを積極的に展開していく。

### 2-5. 「まち塾@まちライブラリー」の展開支援

2011年度より実施してきた「まち塾@まちライブラリー」活動を応用した、地域のコミュニティづくり、社会関係資本づくりに関する研究と実践を行う。特に、エリアマネジメントのコンテンツの一つとして位置づけ、地域創生の手段として普遍的な活動になりうるための研究と実践を深める。実践活動は、全国各地の行政、企業の協力を仰ぎ展開を図るとともに、地域コミュニティ形成への手法として体系的な普及啓発を図っていく。

### 2-6. 定期研究報告会の開催

研究成果の普及と研究の深まりを目指して、森記念財団研究員及び外部の専門家等により実務家・専門家・大学院生等を対象に、研究成果をベースとした討論会であるリサーチテーブルを開催する。

### 2-7. 自主研究報告書の刊行

- (1) 都市づくり制度研究委員会報告書
- (2) エリアマネジメント制度小委員会報告書
- (3) 都市開発制度小委員会報告書
- (4) コミュニティ・グリーンとコミュニティ・クリエイティブ小委員会報告書
- (5) 世界の都市総合力ランキング YEARBOOK 2021
- (6) 日本の都市特性評価 DATABOOK 2021
- (7) 世界の都心総合力インデックス 2020
- (8) 東京の都市力（仮称）

## 2-8. 自主研究報告書概要版のホームページ掲載

自主研究報告書の概要の、日本語版及び英語版を本財団ホームページに掲載する。

## 3. 都市づくり・まちづくりに関する受託調査事業(その他事業)

本財団の事業内容に合致した受託調査を実施する。現時点で受託中及び受託見込みは以下の通り。

- (1) 2040年+の東京都心の市街地像研究関連業務-その12(受託中)
- (2) 2040年+の東京都心の市街地像研究関連業務-その13(受託見込み)
- (3) 持続可能性を内包する都市開発制度の研究業務
- (4) アフターコロナ時代の都市の姿に関する調査研究業務
- (5) 東京都心エリアにおける機能集積の状況に関するデータ収集・更新業務